

埼玉県経済の現状と先行き

埼玉県の景気は緩やかな持ち直しが続く

本稿では、全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き(約半年後)の景気動向について展望する。

全国の景気動向

2024年1~3月期の全国の実質GDP成長率は、前期比年率▲1.8%と2四半期ぶりに減少に転じた。個人消費、設備投資、住宅投資等が減少し、マイナス成長となった。

内閣府の月例経済報告によれば、わが国の景気は、このところ足踏みもみられるが緩やかに回復している。個人消費は持ち直しに足踏みがみられ、設備投資は持ち直しの動きがみられる。住宅投資は弱含んでいるが、公共投資は堅調に推移している。雇用情勢は改善の動きがみられる。

埼玉県経済の現状

埼玉県の景気は緩やかに持ち直している。生産は弱い動きとなっているが、雇用は増加しており、実質給与も今年に入り増加に転じている。個人消費は足取りは重いものの、持ち直しの兆しもみられる。住宅投資は前年を上回っており、設備投資は好調な企業業績を反映し増加している。公共投資は前年を上回っている。

●埼玉県経済の現状

	現状の景気判断	方向
景気全般	埼玉県の景気は緩やかに持ち直している	➔
生産	弱い動きとなっている	➔
雇用・所得	雇用は増加しており、実質給与も今年に入り増加に転じている	➔
個人消費	足取りは重いものの、持ち直しの兆しもみられる	➔
住宅投資	前年を上回っている	➔
設備投資	好調な企業業績を反映し増加している	➔
公共投資	前年を上回っている	➔

(注) 矢印の向きは、現在の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

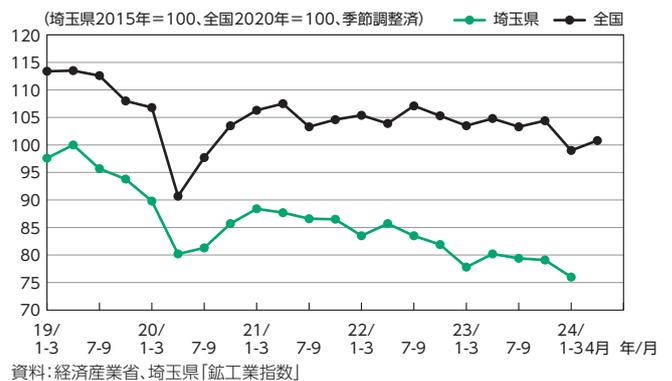
○生産

〈現状〉 埼玉県の生産は、コロナ禍からリバウンドした21年1~3月期以降、減少傾向を辿っており弱い動きとなっている。全国も同様に推移しているが、埼玉県は全国に比べコロナ禍からの戻りは小さく、回復後も全国に比べ減少幅が大きくなっている。

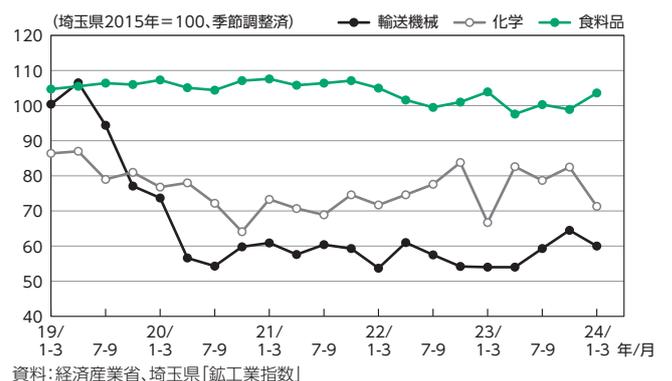
県内主要業種(3大産業)の動向をみると、輸送機械はコロナ禍の落ち込みから回復せず、ほぼ横ばいで推移していたが、半導体不足が解消に向かい昨年4~6月期を底に持ち直しの兆しもみられる。化学は変動が大きいものの、ほぼ横ばいで推移している。食料品はやや減少気味で推移している。増加の兆しがみられる業種はあるものの、そのテンポは緩やかであり、県内の主要産業の生産は力強さを欠いている。

〈先行き〉 半導体不足の解消とともに輸送機械は持ち直しの方向で推移するとみられるが、県内生産

●鉱工業生産指数の推移



●鉱工業生産指数の推移(主要業種、埼玉県)



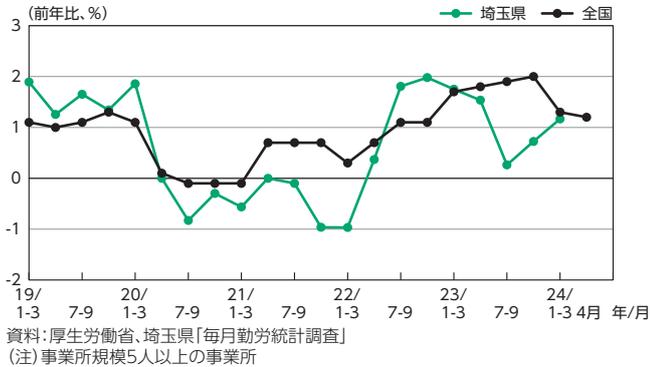
全体では大きな変化は見込めず、横ばい圏内の動きが続くとみられる。

○雇用・所得

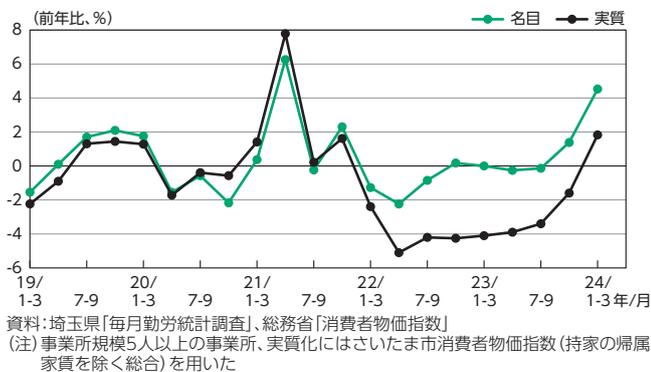
〈現状〉 県内企業の雇用者数（常用雇用指数）は、変動が大きいものの全国と同様に増加が続いている。有効求人倍率（就業地別）は、求人数が求職者数を上回る1倍超えが続いており、県内の雇用環境は改善している。

県内企業の給与（現金給与総額）は前年並みで推移していたが、昨年10～12月期以降は前年を上回った。一方、消費者物価上昇率（総合）は昨年初にピークを付けたとみられるものの2%台にある。このため、物価上昇分を考慮した実質給与は、減少が続いていたが、名目給与の上昇と物価上昇率の低下を反映し今年に入り増加に転じている。

●常用雇用指数の推移



●現金給与総額の推移(埼玉県)



〈先行き〉 企業の雇用不足感はかつてないほどに強まっており、今後も雇用者数の増加が続き雇用環境の改善が続くとみられる。

当財団が4月に実施した「埼玉県内賃金改定状況調査」によると、正社員の賃上げ率は3.6%と、一昨年の2.1%、昨年の3.1%を上回り、12年の調査開始以来最も高い上昇率となった。高水準の賃上げ率を受けて給与の上昇率は高まる方向に向かう一方、物価上昇率は低下の方向にあり、実質給与はプラスでの推移が見込まれる。先行きの県内の所得環境は上向くと予想される。

●消費者物価(さいたま市)

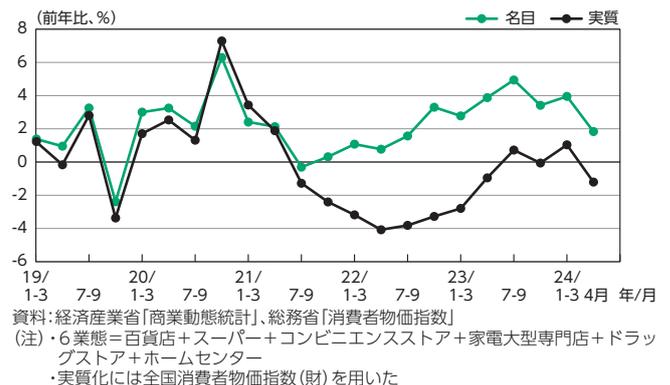


○個人消費

〈現状〉 県内の小売業6業態(百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター)の販売額(名目)は、21年10～12月期以降増加が続いている。これは物価上昇分を含んでいるため増加しているが、物価上昇率を調整した実質販売額は23年4～6月期まで減少が続いていた。ところが7～9月期に増加に転じ、以降、前年比0%近辺での推移となっている。

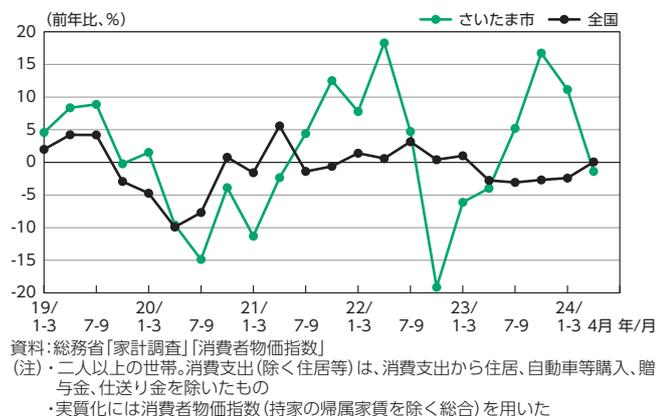
総務省「家計調査」で県内(さいたま市)の実質消

●小売業6業態販売額(全店ベース、埼玉県)の推移



費支出をみると、変動が大きくトレンドが捉えにくい、小売業6業態（実質）と同様に昨年7～9月期に増加に転じた。その後、直近4月単月では減少したもののプラス基調で推移している。個人消費は物価上昇の影響で足取りは重いものの、持ち直しの兆しもみられる。

●実質消費支出(除く住居等)の推移

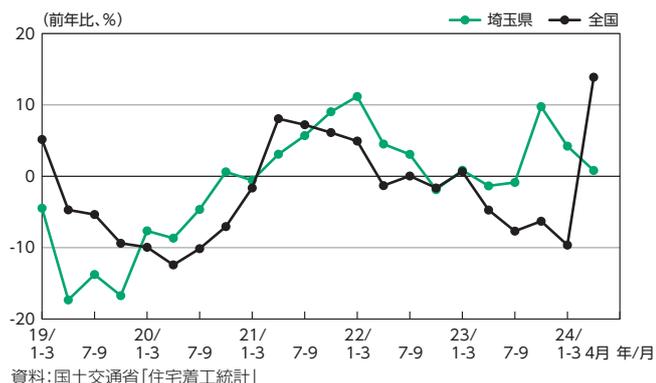


〈先行き〉 先行きの所得環境は上向くとみられ、個人消費も緩やかに持ち直すと予想される。物価上昇率は、電気・ガス補助金の打ち切りなど物価抑制策の終了で一時的に高まることはあるものの、和らぐ方向にあり、消費者の節約志向や物価防衛意識の高まりは、徐々にではあるが落ち着いていくとみられる。

○住宅投資

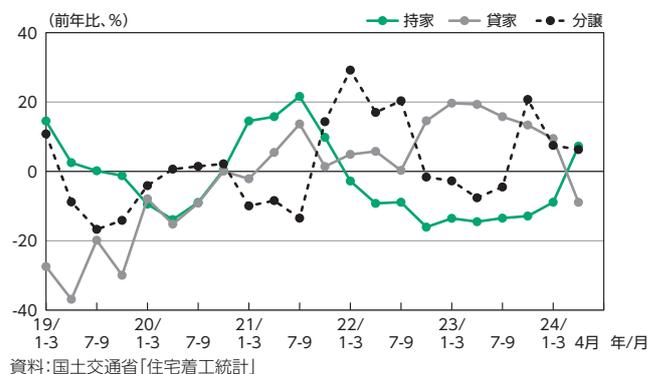
〈現状〉 埼玉県の新設住宅着工戸数は、コロナ禍からの回復の後増勢が鈍化し、22年10～12月期から23年7～9月期にかけてほぼ前年並みで推移していたが、10～12月期以降は前年を上回っている。

●住宅着工戸数(総数)



内訳をみると、持家は22年1～3月期以降前年割れが続く、貸家は21年4～6月期以降増加基調で推移し、22年10～12月期以降は伸びが高まった。ただし、直近の24年4月単月で見ると、持家は増加、貸家は減少に転じた。分譲は22年10～12月期から23年7～9月期まで前年割れとなっていたが、10～12月期以降は分譲マンションの増加により大きく増えた。

●住宅着工戸数(埼玉県)



〈先行き〉 地価、建設資材価格、人件費等の上昇を受けて住宅価格が上昇している。価格上昇による住宅取得者の慎重姿勢から持家や分譲戸建は減少する一方、持家から賃貸へのニーズのシフトや相続対策、世帯数の増加などを背景に貸家の需要は底堅い。足元では持家、貸家に変化の兆しがみられるが、それぞれに増加・減少要因があり、全体としてはほぼ横ばいで推移するとみられる。

○設備投資

〈現状〉 関東財務局の法人企業景気予測調査(令和6年1～3月期調査)によると、23年度の企業業績は、売上高が前年度比+4.5%、経常利益が同+4.2%と増収増益。好調な企業業績を反映し、設備投資も同+28.6%と大幅増となっており、設備投資は増加している。

〈先行き〉 24年度も企業業績の好調が続く、設備投資も前年を上回る見通しである。同調査(4～6月期調査)によると、売上高は同+8.6%、経常利益は同+7.9%、設備投資は同+18.0%といずれも増加計画となっている。また、当財団が毎年1月に実施している

設備投資動向調査によると、24年度に設備投資の計画がある企業は、全体の70.5%と非常に高い水準となっており、24年度の設備投資計画額も同+5.9%と増加する計画である。以上から、県内の設備投資は前年を上回って推移するとみられる。

●売上高・経常利益・設備投資計画

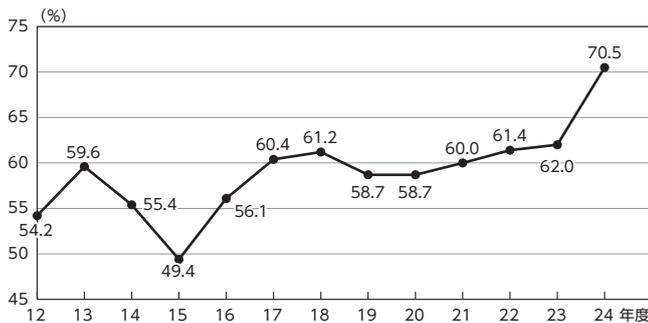
(前年度比、%)

	売上高		経常利益		設備投資	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
埼玉県	4.5	8.6	4.2	7.9	28.6	18.0
全国	2.6	2.6	2.6	▲3.4	9.3	12.1

資料:財務省、関東財務局「法人企業景気予測調査」

(注)・23年度は令和6年1~3月期調査、24年度は4~6月期調査による
 ・埼玉県の売上・利益は、電気・ガス・水道、金融・保険を除く、全国の売上・利益は、金融・保険を除く
 ・設備投資は、除く土地、含むソフトウェア

●設備投資の「計画有り」の企業割合の推移(埼玉県)



資料:当財団「埼玉県内設備投資動向調査」

(注)毎年1月調査の計数

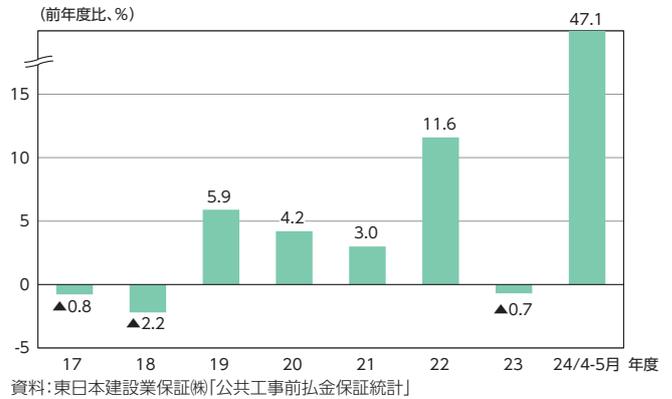
○公共投資

〈現状〉 埼玉県の公共工事請負金額は、19年度から4年連続で前年を上回ったが、23年度は前年度比▲0.7%とわずかに減少した。24年度は4-5月が前年比+47.1%と前年を上回って推移している。

〈先行き〉 24年度の埼玉県の当初予算をみると、公共事業などの投資的経費は、前年度比+0.8%増の1,928億円と過去10年で最大となった。公共施設の長寿命化改修、水災害リスクに備えるための治水対策、道路冠水時に備えた道路環境整備などに取り組む。同様に、24年度の県内市町村の当初予算をみると(埼玉県まとめ)、投資的経費は3,694億円で、同+25.6%と大幅に増加した。

県・市町村とも、当初予算では投資的経費が増加しており、先行きの公共投資も前年を上回って推移するとみられる。

●公共工事請負金額の推移(埼玉県)



資料:東日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」

埼玉県経済の先行き

先行きについては、県内の生産は横ばい圏内の動きが続くとみられる。雇用・所得については、雇用者数の増加が続き、高い賃上げ率を受けて給与の上昇率は高まり、実質給与はプラスでの推移が見込まれ、先行きの雇用・所得環境は上向くと予想される。所得が上向くことから、個人消費も緩やかに持ち直すと予想される。住宅は全体としてはほぼ横ばいで推移するとみられる。好調な企業業績を反映し、設備投資は前年を上回る見通しである。公共投資も前年を上回って推移するとみられる。以上から、埼玉県の景気は緩やかな持ち直しが続く予想される。

ただし、円安に伴う物価上昇や一部自動車メーカーの生産・出荷停止などのリスク要因もあり、景気の下振れリスクにも注意が必要である。(樋口広治)

●埼玉県経済の先行き

	先行きの景気判断	方向	
		現状	先行き
景気全般	埼玉県の景気は緩やかな持ち直しが続く予想される	➡	➡
生産	横ばい圏内の動きが続くとみられる	➡	➡
雇用・所得	雇用者数の増加が続き、高い賃上げ率を受けて実質給与はプラスでの推移が見込まれる	➡	➡
個人消費	緩やかに持ち直すと予想される	➡	➡
住宅投資	全体としてはほぼ横ばいで推移するとみられる	➡	➡
設備投資	好調な企業業績を反映し前年を上回る見通しである	➡	➡
公共投資	前年を上回って推移するとみられる	➡	➡

(注)矢印の向きは、それぞれ現在と先行き(半年後)の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す